

第2号議案

平成25年度収支決算報告

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(1) 収支決算 総括表

単位:円

科 目			平成25年度	平成24年度	備 考
大科目	中 科 目	小科目			
I.事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
入会金収入			0	500,000	
会費収入			26,740,000	27,520,000	
別途積立金取崩収入			0	0	
補助金等収入			800,000	800,000	
雑収入			1,064,072	1,102,701	
事業活動収入計			28,604,072	29,922,701	
2. 事業活動支出					
事業費			14,701,710	14,504,792	
一般事業費			1,650,000	1,696,210	
運営費			1,544,341	1,769,096	
総務委員会費			2,122,238	2,017,533	
広報委員会費			4,010,591	3,311,322	
測量委員会費			1,625,383	1,680,413	
建設コンサルタント委員会費			908,470	1,136,143	
連合会関係費			2,595,000	2,670,000	
諸支出金			245,687	224,075	
管理費					
管理費			16,930,241	18,852,565	
雑損			0	0	
事業活動支出計			31,631,951	33,357,357	
事業活動収支差額			△ 3,027,879	△ 3,434,656	

科 目			平成25年度	平成24年度	備 考
大科目	中 科 目	小科目			
Ⅱ. 投資活動収支の部					
1. .投資活動収入					
投資活動収入計			4,674	504,743	
2. 投資活動支出					
投資活動支出計				500,000	
投資活動収支差額			4,674	4,743	
Ⅲ. 財務活動収支の部					
1. .財務活動収入					
財務活動収入計			0	0	
2. 財務活動支出					
財務活動支出計			0	0	
財務活動収支差額			0	0	
Ⅳ. 予備費支出					
予備費支出			0	753,717	
当期収支差額			△ 3,023,205	△ 4,183,630	
一般会計へ寄付			0	0	
当期利益			0	0	
前期繰越収支差額			32,423,994	36,607,624	
次期繰越収支差額			29,400,789	32,423,994	

## (2) 収支決算書(正味財産増減計算書)

単位:円

科 目			平成25年度	平成24年度	差 異 △印は減	備 考
大科目	中 科 目	小科目				
I.一般正味財産増減計算の部						
1. 事業活動収入						
入会金収入			0	500,000	△ 500,000	
	入会金収入		0	500,000	△ 500,000	
会費収入			26,740,000	27,520,000	△ 780,000	
	A会費収入		15,624,000	15,960,000	△ 336,000	
	B会費収入		10,936,000	11,380,000	△ 444,000	
	賛助会費収入		180,000	180,000	0	
別途積立金取崩			0	0	0	
	別途積立金取崩		0	0	0	
補助金等収入			800,000	800,000	0	
	事務受託料収入		800,000	800,000	0	
雑収入			1,064,072	1,102,701	△ 38,629	
	広告料収入		195,000	155,000	40,000	
	雑収入		866,500	947,701	△ 81,201	
	受取利息		2,572	0	2,572	
事業活動収入計			28,604,072	29,922,701	△ 1,318,629	
2. 事業活動支出						
事業費			14,701,710	14,504,792		
	一般事業費		1,650,000	1,696,210	△ 46,210	
	給料		1,368,000	1,329,060	38,940	
	諸手当金		0	0	0	
	通勤費		173,880	178,110	△ 4,230	
	役員出張旅費		72,660	169,040	△ 96,380	
	印刷物等購入費		18,460	20,000	△ 1,540	
	雑費		17,000	0	17,000	
	運営費		1,544,341	1,769,096		
	総会費		1,094,725	1,167,682	△ 72,957	
	正副会長会費		4,060	6,415	△ 2,355	
	理事会費		445,556	594,999	△ 149,443	

科 目		平成25年度	平成24年度	差 異 △印は減	備 考
大科目	中科目				
	総務委員会費	2,122,238	2,017,533		
	会議費	6,680	8,614	△ 1,934	
	旅費交通費	83,000	102,500	△ 19,500	
	全員研修会費	727,152	671,154	55,998	
	定例勉強会費	91,190	123,290	△ 32,100	
	賀詞交換会補助	505,325	445,757	59,568	
	営業研修会費	443,964	418,306	25,658	
	名簿印刷費	176,610	196,875	△ 20,265	
	各種講習会費	88,317	51,037	37,280	
	調査費	0	0	0	
	雑費	0	0	0	
	広報委員会費	4,010,591	3,311,322		
	会議費	2,040	5,832	△ 3,792	
	旅費交通費	52,500	55,000	△ 2,500	
	通信運搬費	132,300	132,300	0	
	機関誌製作費	3,046,741	2,350,940	695,801	
	陳情請願費	319,660	318,500	1,160	
	啓蒙活動費	52,500	53,750	△ 1,250	
	広告料	348,150	324,000	24,150	
	災害対策費	56,700	71,000	△ 14,300	
	雑費	0	0	0	
	測量委員会費	1,625,383	1,680,413		
	会議費	7,615	6,283	1,332	
	旅費交通費	103,560	118,960	△ 15,400	
	研修費	0	0	0	
	合同研修会費	393,750	561,125	△ 167,375	
	無料相談所費	6,000	0	6,000	
	測量の日事業費	630,304	558,645	71,659	
	啓蒙活動費	468,274	416,500	51,774	
	技術開発費	15,880	18,900	△ 3,020	
	雑費	0	0	0	

科 目		平成25年度	平成24年度	差 異 △印は減	備 考
大科目	中 科 目 小科目				
	建設コンサルタント委員会費	908,470	1,136,143		
	会議費	10,965	23,906	△ 12,941	
	旅費交通費	133,000	117,000	16,000	
	研修費	359,175	425,776	△ 66,601	
	合同研修会費	393,750	559,125	△ 165,375	
	業務開発調査費	8,580	10,336	△ 1,756	
	雑費	3,000	0	3,000	
	連合会関係費	2,595,000	2,670,000	△ 75,000	
	連合会分担金	2,395,000	2,470,000	△ 75,000	
	協議会分担金	200,000	200,000	0	
	諸支出金	245,687	224,075	21,612	
	交際費	20,000	10,000	10,000	
	慶弔費	114,350	96,700	17,650	
	政経研究費	104,337	110,375	△ 6,038	
	諸会費	7,000	7,000	0	
管理費		16,930,241	18,852,565	△ 1,922,324	
	管理費	16,930,241	18,852,565	△ 1,922,324	
	給料	7,680,500	7,751,750	△ 71,250	
	諸手当金	310,000	310,000	0	
	通勤費	856,670	799,170	57,500	
	旅費交通費	18,040	15,520	2,520	
	法定福利費	1,897,597	1,595,672	301,925	
	福利厚生費	22,000	12,000	10,000	
	通信運搬費	275,612	337,372	△ 61,760	
	備品減価償却費	0	134,548	△ 134,548	
	什器備品費	8,980	71,480	△ 62,500	
	什器賃借料	453,726	514,689	△ 60,963	
	消耗品費	469,857	1,230,759	△ 760,902	
	賃借料	3,767,285	3,831,718	△ 64,433	
	租税公課	94,600	661,000	△ 566,400	
	雑費	1,075,374	1,586,887	△ 511,513	
雑損		0	0	0	
	事業活動支出計	31,631,951	33,357,357	△ 1,725,406	
	事業活動収支差額	△ 3,027,879	△ 3,434,656	406,777	

科 目			平成25年度	平成24年度	差 異 △印は減	備 考
大科目	中 科 目	小科目				
Ⅱ. 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
		保証金返却収入	0	0	0	
		在庫品増加額	0	0	0	
		別途積立金増加額	4,674	504,743	△ 500,069	
		投資活動収入計	4,674	504,743	△ 500,069	
2. 投資活動支出						
		別途積立金繰入支出	0	500,000	△ 500,000	
		備品減少費	0	0	0	
		別途積立金減少額	0	0	0	
		在庫品減少費	0	0	0	
		投資活動支出計	0	500,000	△ 500,000	
		投資活動収支差額	4,674	4,743	△ 69	
Ⅲ. 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
		財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出						
		財務活動支出計	0	0	0	
		財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ. 予備費支出の部						
		予備費支出	0	753,717	△ 753,717	
		当期一般正味財産増減額	△ 3,023,205	△ 4,183,630	1,160,425	
		一般正味財産期首残高	32,423,994	36,607,624	△ 4,183,630	
		(前期繰越資金差額)	13,700,864	18,254,689	△ 4,553,825	(注1)
		(前期財産差額)	18,723,130	18,352,935	370,195	(注2)
		一般正味財産期末残高	29,400,789	32,423,994	△ 3,023,205	
		(次期繰越資金差額)	10,672,985	13,700,864	△ 3,027,879	(注3)
		(当期財産差額)	18,727,804	18,723,130	4,674	(注4)
Ⅴ. 指定正味財産増減の部						
		正味財産期末高	29,400,789	32,423,994	△ 3,023,205	

(注1) 前期繰越資金差額は、流動資産-流動負債を示す

(注2) 前期財産差額は、固定資産の総金額を示す

(注3) 次期繰越資金差額は、流動資産-流動負債を示す

(注4) 当期財産差額は、固定資産の総金額を示す

## (3) 貸借対照表

単位:円

科 目	平成25年度	平成24年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	11,036,805	13,943,103	△ 2,906,298
未収金	260,000	0	260,000
在庫品	0	0	0
流動資産合計	11,296,805	13,943,103	△ 2,646,298
2. 固定資産			
その他の固定資産			
備品	2	2	0
別途積立金	18,727,802	18,723,128	4,674
固定資産合計	18,727,804	18,723,130	4,674
資産合計	30,024,609	32,666,233	△ 2,641,624
II. 負債の部			
1. 流動負債			
仮受金	623,820	242,239	381,581
未払金	0	0	0
流動負債合計	623,820	242,239	381,581
2. 固定負債	0	0	0
負債合計	623,820	242,239	381,581
III. 正味財産の部			
正味財産	29,400,789	32,423,994	△ 3,023,205
負債及び正味財産合計	30,024,609	32,666,233	△ 2,641,624

## (4) 財産目録

単位:円

科 目	金	額
I. 資産の部		
1. 流動資産		
現金・預金		
現金 現金手許有高	145,949	
預金 三菱東京UFJ銀行大津町支店	10,890,856	
未収金	260,000	
流 動 資 産 合 計		11,296,805
2. 固定資産		
その他の固定資産		
備品	2	
別途積立金 (定期預金)		
三菱東京UFJ銀行大津町支店	18,727,802	
固 定 資 産 合 計		18,727,804
資 産 合 計		30,024,609
II. 負債の部		
1. 流動負債		
仮受金(入会金)	500,000	
仮受金(社保料3月分預り)	123,820	
流 動 負 債 合 計		623,820
負 債 合 計		623,820
正 味 財 産		29,400,789



(5) 計算書類に対する注記

1. 資金の範囲について

資金の範囲については、現金、預金(別途積立定期預金含む)、未収金、仮払金、仮受金、前受金、預り金及び未払金を含めている(流動資産、流動負債)。

2. 正味財産額の内訳は、次の通りである。

単位:円

科 目	当期末残高	前期末残高
現金・預金	11,036,805	13,943,103
未収金	260,000	0
備品	2	2
別途積立金	18,727,802	18,723,128
合計	30,024,609	32,666,233
仮受金	623,820	242,239
前受金	0	0
預り金	0	0
未払金	0	0
合計	623,820	242,239
正味財産額合計	29,400,789	32,423,994

3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期残高は、次の通りである。

取得価格20万円以上を固定資産とする。

単位:円

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	当期末残高
会議室机 一式	705,500	705,499	1
会議室椅子 一式	640,000	639,999	1
計	1,345,500	1,345,498	2

(6) 協会負担分明細

1. 総会

開催日 平成25年5月21日

収入の部	金額	支出の部	金額
会費 60名×5,000	300,000	会場費他	1,394,725
総会費より支出	1,094,725		
計	1,394,725	計	1,394,725

2. 賀詞交換会

開催日 平成26年1月16日

収入の部	金額	支出の部	金額
会費 131名×5,000	655,000	会場費他	1,160,325
総務委員会/賀詞交換会補助より支出	505,325		
計	1,160,325	計	1,160,325

3. 営業研修会

開催日 平成26年2月21日

収入の部	金額	支出の部	金額
会費 58名×8,000	464,000	会場、宿泊費他	907,964
総務委員会/営業研修会費より支出	443,964		
計	907,964	計	907,964

## 平成 25 年度公益目的支出計画実施報告書

### (1) 趣旨・計画の概要

当協会は、愛知県内の測量設計業者により組織された協会であり、社会資本整備の推進に貢献することを通じて愛知県内の産業振興及び発展を支え、もって公共の福祉に寄与することを目的として発足した協会であり、この目的実現のために、次の三つのアプローチ方法による取組みを実施している。

これら実施事業は、当協会会員の本来業務である測量設計業より獲得した専門知識・ノウハウを地域社会に還元していく点において共通しており、25 年度もこの趣旨に沿って事業活動を実施する。

#### (A) 行政機関等への情報提供事業

県職員や市町村職員を対象とした研修会を実施し、最新の測量技術に関する知識・ノウハウの講義及び登記に関する知識等を講義し、円滑かつ適正に公共事業が推進されるようにサポートを行う。

#### (B) 災害等緊急時における行政機関等との連携事業

災害発生時・復旧時に行政活動のボトルネックかつ最重要課題となる社会インフラの応急復旧作業を支援することで、地域社会の安心・安全の確保を図る。

併せて各種行政機関等との連携を強化する。

#### (C) 地域社会への情報提供事業

県民無料相談会の実施や測量実技の体験等の機会を付与することで、測量設計業が社会的に果たす意義・役割を広く啓蒙するとともに、社会資本整備の必要性を広く県民に周知する事業を実施する。

### (2) 事業実施の概要

#### (A) 行政機関等への情報提供事業

##### 1) 測量技術講習会の開催

公共事業の事業主体たる県内行政官署の職員を対象に、最新の測量技術の活用に関する研修を実施し、測量成果物の適切な取扱い方を周知・啓蒙することで、円滑な公共事業の推進を下支えする事業を実施してきたが、25 年度も愛知県建設部主催の研修会（測量概論や最新測量技術について）に講師を派遣した。

10 月、11 月に新城設楽建設事務所・西三河建設事務所、豊田加茂建設事務所、一宮建設事務所の 4 事務所において、愛知県職員及び事務所管内市町村職員を対象に最新の測量技術についての講義と、最新機器を用いた実習を実施した。10 月 24 日に新城設楽建設事務所で開催した研修への参加者数は 27 名、以下 11 月 12 日の西三河建設事務所参加者数 20 名、11 月 19 日の一宮建設事務所参加者数 42 名、11 月 26 日の豊田加茂建設事務所参加者数は 29 名であった。

##### 2) 用地事務講習会への講師派遣

公共事業着手の端緒となる公共用地取得に際し、行政職員が理解しておくべき

実務レベルでのノウハウを教授することで、公共用地取得担当職員の実務レベルの向上を促し、公共事業の円滑な進捗に資することを目的として各種講習会への講師派遣を実施してきたが、25年度は県職員及び事務所管内市町村職員を対象に、西三河建設事務所及び一宮建設事務所において開催された用地実務研修会に、測量士・土地家屋調査士等の資格を有した専門性の高い講師を派遣し、測量実務及び登記事務に関する講義を実施した。

10月30日に一宮建設事務所、11月18日に西三河建設事務所で開催し、研修参加者数はそれぞれ50名、20名であった。

### 3) 機関誌を活用した活字媒体による情報提供の実施

#### ア) 機関誌「方位」による情報提供

測量設計業を中心に土木技術に関する最新情報を掲載した機関誌「方位」(第36号)を11月に発刊し、愛知県を始め県内市町村、国の地方機関及び公共図書館等への配布を行った。(発刊部数2,000部)

25年度においては、「南海トラフ巨大地震への減災対策と最前線に立つ技術者の備えについて」を特集し、国難ともいえるべき東日本大震災を踏まえて実施した勉強会の成果や大学研究者、金融機関等の取組みを紹介した。

#### イ) 機関誌「テクノアイ」による情報提供

測量設計業の技術分野に関する活動成果や、測量設計業の先端技術分野に関する知見を機関誌として取りまとめることで、測量設計業の先端技術分野に係る啓蒙活動を実施しているが、25年度は24年11月に一宮建設事務所管内で行った発注者、測量設計者と施行者の三者による実際の工事個所における検討会の成果と、併せて上記1)、2)の測量技術講習会と用地事務講習会の実施概要を内容として発刊し、国、県等の発注機関を中心に配布した。(発刊4月、部数1,200部)

### (B) 災害等緊急時における行政機関等との連携事業

#### 1) 行政機関との連携活動

災害時の早期復旧の支援を目的として、愛知県をはじめとした地方自治体及び国の地方機関と締結している災害発生時協力協定の趣旨に沿って、25年度も不測の事態に対処することが可能な体制を整えた。

県下全ての建設事務所に対応した災害協力体制を整備し、9月9日には模擬連絡訓練等机上訓練を実施し、各地区における出動可能技術者数の把握等を行った。

また、(一社)岐阜県測量設計業協会と(一社)静岡県測量設計業協会の三者で締結している「災害時における中部地区県測協の応援協力に関する協定」により、県域を越えた大災害の発生にも備えた。

#### 2) 産学官における連携の強化

国土地理院が主催し、中部地方整備局や東海四県を始めとした官公庁並びに名古屋大学、岐阜大学など教育機関等が参画している「地理空間情報産学官中部地区連携協議会」に参画し、民間団体としての視点を付与すると同時に、当協会の持つ測量設計に関する知見を有機的に社会へ還元することで、間接的ながら災害に強いま

ちづくりの実現に努めた。

また、同じく国土地理院を中心とした測量法の施行を記念する「測量の日・中部地区連絡協議会」にも参画した。

(C) 地域社会への情報提供事業

1) 測量設計無料相談事業

県民の抱く測量設計業に関する疑問・困り事の解決の一助となるべく、25年度も無料相談事業を実施した。24年度からは無料相談を常時受付し、経験豊富な本会の会員2名を中心に対応を行っている。

2) 測量の日記念行事を通じた啓蒙・啓発活動

ア) 測量競技会の後援

測量設計業に携わる後進の育成を促進するために、愛知県学校農業クラブ連盟（県下農業高校測量科7校加盟の団体）が主催する測量競技愛知県大会を後援した。

25年度は6月11日に新城高校で開催された大会に、審査員として会員から8名を派遣し、測量競技の審査・採点を行った。また、最優秀校として稲沢高校に、優秀校として猿投農林高校と渥美農業高校に対し会長表彰を授与した。

なお、今回も参加生徒に対し最新の測量機器を紹介し、その取扱いを説明するとともに、実習の指導を行った。

イ) 地図教室の実施

測量設計業の意義を啓蒙し、公共事業の適切な実施が必要であることを啓発するために、小学生を対象にした測量実習を交えた地図教室を国土地理院中部地方測量部と合同により開催した。

25年度は7月8日豊根小学校（豊根町）、9月6日常滑西小学校（常滑市）、9月27日新蟹江小学校（蟹江町）の3校において、地図教室を開催し、参加児童はそれぞれ23名（4年生3名、5年生11名、6年生9名）、56名（4年生）、73名（6年生）であった。

## (3) 決算

単位:円

科 目		決算額	内 訳		
大科目	中科目		小科目	公益事業会計	その他事業会計
事業費		14,701,710	<b>5,862,743</b>	3,442,939	5,396,028
一般事業費		1,650,000	<b>495,174</b>	527,857	626,969
		給料	<b>410,400</b>	437,760	519,840
		諸手当金	<b>0</b>	0	0
		通勤費	<b>52,164</b>	55,641	66,075
		役員出張旅費	<b>29,064</b>	29,064	14,532
		印刷物等購入費	<b>1,846</b>	3,692	12,922
		雑費	<b>1,700</b>	1,700	13,600
運営費		1,544,341	<b>0</b>	0	1,544,341
		総会費	<b>0</b>	0	1,094,725
		正副会長会費	<b>0</b>	0	4,060
		理事会費	<b>0</b>	0	445,556
総務委員会費		2,122,238	<b>0</b>	1,935,835	186,403
		会議費	<b>0</b>	2,004	4,676
		旅費交通費	<b>0</b>	24,900	58,100
		全員研修会費	<b>0</b>	727,152	0
		定例勉強会費	<b>0</b>	91,190	0
		賀詞交換会補助	<b>0</b>	505,325	0
		営業研修会費	<b>0</b>	443,964	0
		名簿印刷費	<b>0</b>	52,983	123,627
		各種講習会費	<b>0</b>	88,317	0
		調査費	<b>0</b>	0	0
		雑費	<b>0</b>	0	0
広報委員会費		4,010,591	<b>3,298,372</b>	514,591	197,628
		会議費	<b>816</b>	816	408
		旅費交通費	<b>21,000</b>	21,000	10,500
		通信運搬費	<b>52,920</b>	52,920	26,460
		機関誌製作費	<b>3,046,741</b>	0	0
		陳情請願費	<b>0</b>	319,660	0
		啓蒙活動費	<b>15,750</b>	15,750	21,000
		広告料	<b>104,445</b>	104,445	139,260
		災害対策費	<b>56,700</b>	0	0
		雑費	<b>0</b>	0	0

科 目		決算額	内 訳		
大科目	中科目		小科目	公益事業会計	その他事業会計
	測量委員会費	1,625,383	<b>1,587,268</b>	38,115	0
	会議費	7,615	<b>6,092</b>	1,523	0
	旅費交通費	103,560	<b>82,848</b>	20,712	0
	研修費	0	<b>0</b>	0	0
	合同研修会費	393,750	<b>393,750</b>	0	0
	無料相談所費	6,000	<b>6,000</b>	0	0
	測量の日事業費	630,304	<b>630,304</b>	0	0
	啓蒙活動費	468,274	<b>468,274</b>	0	0
	技術開発費	15,880	<b>0</b>	15,880	0
	雑費	0	<b>0</b>	0	0
	建設コンサルタント委員会費	908,470	<b>481,929</b>	426,541	0
	会議費	10,965	<b>6,579</b>	4,386	0
	旅費交通費	133,000	<b>79,800</b>	53,200	0
	研修費	359,175	<b>0</b>	359,175	0
	合同研修会費	393,750	<b>393,750</b>	0	0
	業務開発調査費	8,580	<b>0</b>	8,580	0
	雑費	3,000	<b>1,800</b>	1,200	0
	連合会関係費	2,595,000	<b>0</b>	0	2,595,000
	連合会分担金	2,395,000	<b>0</b>	0	2,395,000
	協議会分担金	200,000	<b>0</b>	0	200,000
	諸支出金	245,687	<b>0</b>	0	245,687
	交際費	20,000	<b>0</b>	0	20,000
	慶弔費	114,350	<b>0</b>	0	114,350
	政経研究費	104,337	<b>0</b>	0	104,337
	諸会費	7,000	<b>0</b>	0	7,000
管理費		16,930,241	<b>6,358,931</b>	4,064,905	6,506,405
	管理費	16,930,241	<b>6,358,931</b>	4,064,905	6,506,405
	給料	7,680,500	<b>3,304,150</b>	1,457,760	2,918,590
	諸手当金	310,000	<b>93,000</b>	93,000	124,000
	通勤費	856,670	<b>257,001</b>	257,001	342,668
	旅費交通費	18,040	<b>5,412</b>	5,412	7,216
	法定福利費	1,897,597	<b>759,038</b>	569,279	569,280
	福利厚生費	22,000	<b>8,800</b>	6,600	6,600
	通信運搬費	275,612	<b>82,683</b>	82,683	110,246
	備品減価償却費	0	<b>0</b>	0	0
	什器備品費	8,980	<b>2,694</b>	2,694	3,592

科 目			決算額	内 訳		
大科目	中 科 目	小科目		公益事業会計	その他事業会計	法人会計
		什器賃借料	453,726	<b>90,745</b>	136,117	226,864
		消耗品費	469,857	<b>140,957</b>	140,957	187,943
		賃借料	3,767,285	<b>1,506,914</b>	1,130,185	1,130,186
		租税公課	94,600	<b>0</b>	75,680	18,920
		雑費	1,075,374	<b>107,537</b>	107,537	860,300
雑損			0	<b>0</b>	0	0
事業活動支出計			31,631,951	<b>12,221,674</b>	7,507,844	11,902,433

(参考)

確定公益目的財産額(平成25年6月26日知事認定) 32,423,994

	当初計画	25決算	26計画
A 公益目的財産額	36,607,624	<b>32,423,994</b>	20,202,320
B 公益目的支出額	11,901,000	<b>12,221,674</b>	14,696,000
A-B	24,706,624	<b>20,202,320</b>	5,506,320
A/B(年)	3.08	<b>2.65</b>	1.37